

総社市営住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月22日

総社市長 片岡 聡 一

## 総社市規則第16号

### 総社市営住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則

総社市営住宅管理条例施行規則（平成17年総社市規則第154号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（様式の表示を除く。）を加える。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）を当該移動様式に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた様式とする。

改正後	改正前
<p>（入居の申込み等） 第3条 条例第7条第1項の規定により入居の申込みをしようとする者は、次に掲げる書類を添付して、市営住宅入居申込書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。 （1）住民票の写し。<u>ただし、申込書に個人番号を記載した場合には、添付しないことができる。</u> （2）及び（3）略 2 略</p> <p><u>様式第1号（第3条関係）</u> （別紙のとおり）</p> <p><u>様式第6号（第7条関係）</u> （別紙のとおり）</p> <p><u>様式第8号（第9条関係）</u> （別紙のとおり）</p>	<p>（入居の申込み等） 第3条 条例第7条第1項の規定により入居の申込みをしようとする者は、次に掲げる書類を添付して、市営住宅入居申込書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。 （1）住民票の写し  （2）及び（3）略 2 略</p> <p><u>様式第1号（第3条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第6号（第7条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第8号（第9条関係）</u> 略</p>

#### 附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

市営住宅入居申込書

年 月 日

総社市長 様

申込者

次のとおり市営住宅の入居の申込みをします。なお、本書記載内容が事実と相違するとき、又は入居申込者(その同居者を含む。)が暴力団員であることが判明したときは、入居に係る一切の権利を放棄します。また、入居に係る資格について、市が関係機関に照会を行うことに同意します。

申込者	現住所	郵便番号	電話番号					
	住宅の種類	名義人氏名						
	フリガナ	男・女		生年月日	年 月 日			
	氏名							
	勤務先 又は 営業所	名称	所属		課 係			
		所在地						
電話番号		勤務又は営業年数		年 月				
入居しようとする者	続柄	氏名 (個人番号)	生年月日	職業	障害・特障・ 寡婦(夫)等の 有無	収入金額 (年収)	※所得金額	
	申込者本人	( )	/	/				
		( )						
		( )						
		( )						
		( )						
照合	政令の収入合計			※ 円				
入居しないが所得 税法(昭和40年法律 第33号)上扶養して いる親族	続柄	氏名 (個人番号)	生年月日	障害・特障 の有無	備考			
		( )						
		( )						

現在の住居に居住している期間 ____年 ____月 人員____人							
現住居の状況	住居別	自宅・借家の別	部屋数	畳数	水道	便所	物置
	(1)一般住宅	(1)自宅			(1)ある	(1)ある	(1)ある
	(2)アパート (名称)	(2)親族の家			(2)共同 (戸)	(2)共同 (戸)	(2)共同 (戸)
	(3)その他	(3)借家			(3)ない	(3)ない	(3)ない
借家 アパートの場合		家主の住所_____家賃 月額_____円 氏名_____電話_____ (水道・電気代別途_____円)					
公営住宅 申込回数	総社市営住宅	年度	年度	年度	年度	計 回	
	他市町村の公営住宅	回					
	岡山県営住宅	回					
住宅に困っている事情	(1) 住宅でない建物に住んでいる。 (2) 保安上危険又は衛生上有害な状態の住宅に住んでいる。 (3) 住宅がないため家族と別居している。他の世帯と同居し、生活上不便である。 (4) 住宅が狭くて困っている。不完全な施設の住居に住んでいる。 (5) 立退要求を受けて困っている。 (6) 家賃が高くて困っている。 (7) 遠距離から通勤している。 (8) その他						
	上記の事情を具体的に記入のこと。						
現住居の平面図(間取りの概略を書くこと。)				現住居付近見取図(目標となる所を分かりやすく。)			
記入上の注意	(1) 現住所は住民票のとおり、電話番号は呼出し、内線番号についても記入のこと。						
	(2) 勤務先は正確な名称をはっきり記入のこと。						
	(3) 入居する世帯員の続柄、氏名、生年月日は住民票のとおり、職業は具体的に記入のこと。						
	(4) 収入金額(年収)は、収入がある者全員について、給料、賃金、歳費、年金、恩給、賞与及びこれらの性質を有する給与のすべてをおのおのの会社、官庁で証明してもらい、その合計額を記入のこと。事業所得は、市町村で証明してもらうこと。ただし、1年に満たないものは、発生後分のみでよい。						
	(5) 現住居の状況は、該当欄を○で囲むこと。						
	(6) 住居に困っている事情は、該当欄を○で囲み、事情を具体的に記入のこと。						
	(7) 現住居の平面図、付近見取図は、明確に記入し、付近見取図に現住居をはっきり図示すること。						
	(8) ※印は、記入しないこと。						

様式第6号(第7条関係)

市営住宅同居承認申請書

年 月 日

総社市長 様

入居者 氏名

総社市営住宅管理条例第11条の規定により次のとおり同居の承認申請をします。

住宅名		住宅番号				
同居しようとする親族						
入居者との続柄	氏名 (個人番号)	性別	年齢	現住所	職業 (勤務先)	収入金額 (年収)
	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
現居住者						備考
続柄	氏名 (個人番号)	性別	年齢	職業 (勤務先)		
入居者本人	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
同居申請の理由						
同居しようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで					

(添付書類) 1 入居者との関係を証明する書類

2 同居を申請する者及び世帯全員(18歳以上)の所得を証明する書類

市営住宅入居承継承認申請書

年 月 日

総社市長 様

申請者 氏名 印

総社市営住宅管理条例第12条の規定により次のとおり入居の承継をしたいので、承認申請します。

住 宅 名		住 宅 番 号				
現入居者氏名						
申 請 者	フリガナ	性 別	男・女	生年月日	年 月 日	
	氏 名					
	職 業 (勤務先)	現入居者との続柄				
理 由		現入居者の死亡・現入居者の退去				
引 き 続 き 入 居 を 希 望 す る 者	氏 名 (個人番号)	続 柄	年 齢	氏 名 (個人番号)	続 柄	年 齢
	( )	申請者本人		( )		
	( )			( )		
	( )			( )		
	( )			( )		
退去による敷金の充当(充当拒否)申出書						
私の納入した敷金は <span style="font-size: 2em;">⎓</span> 新敷金に充当全金額返還 <span style="font-size: 2em;">⎓</span> してください。						
総社市長 様		現入居者住所				
		氏名 印				

- (添付書類) 1 申請者と現入居者との関係を証明する書類  
 2 承継の理由となるべき事実を説明する書類  
 3 申請者の所得を証明する書類